COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

企業調査レポート

AIAI グループ

6557 東証グロース市場

企業情報はこちら >>>

2022 年 12 月 5 日 (月)

執筆：客員アナリスト
水田雅展
FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**

FISCO Ltd.
https://www.fisco.co.jp

目次

■要約 01
1. チャイルドケア事業（多機能型施設 AIAI PLUS と認可保育園 AIAI NURSERY）が主力… 01
2. 認可保育園 AIAI NURSERY は開設後 3 ～ 4 年目から収益化 … 01
3. 2023 年 3 月期第 2 四半期累計は実質的に営業赤字縮小、第 2 四半期は営業黒字に転換… 02
4. 2023 年 3 月期通期は営業利益予想を下方修正だが改善基調に変化なし… 02
5. 中期経営計画で 2025 年 3 月期は営業利益 3 億円～ 5 億円が目標 … 02
6. 保育・療育・教育を一体的に提供する「AIAI 三育圏」で成長加速 … 02

■会社概要 03
1. 会社概要… 03
2. 沿革… 04

■事業概要 06
1. 事業区分… 06
2. チャイルドケア事業… 07
3. ライフケア事業… 08
4. テック事業 … 08
5. 収益特性… 09
6. リスク要因 … 10

■業績動向 11
1. 2023 年 3 月期第 2 四半期累計連結業績の概要 … 11
2. セグメント別の動向… 12
3. 財務の状況 … 14

■今後の見通し 16
● 2023 年 3 月期通期連結業績予想の概要… 16

■成長戦略 17
1. 中期経営計画… 17
2. 3 年間で総額 2,500 百万円の投資計画… 19
3. AIAI NURSERY が安定収益ステージに移行、AIAI PLUS の展開が本格化して成長加速… 20

■株主還元策 20

■ ESG 経営・SDGs への取り組み 21

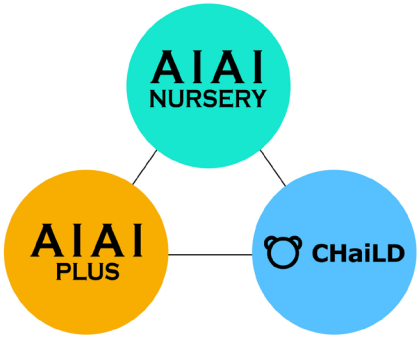
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

要約

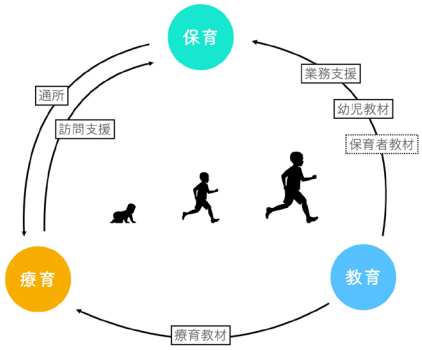
保育・療育・教育を一体的に提供する「AIAI 三育圏」

AIAI グループ（株）<6557>（旧（株）global bridge HOLDINGS が 2022 年 1 月 1 日付で商号変更）は、日本の人口問題を福祉事業によって解決する「福祉の総合企業」を目指し、未就学期の子どもに関する事業として東京・千葉・大阪を中心に保育・療育・教育を一体的に提供する「AIAI 三育圏」を展開している。

AIAI グループの 3 つの 子ども関連事業



AIAI 三育圏



出所：「2023 年 3 月期　第 2 四半期決算の概要」より掲載

1. チャイルドケア事業（多機能型施設 AIAI PLUS と認可保育園 AIAI NURSERY）が主力

事業区分（2022 年 3 月期から組替・名称変更）は、チャイルドケア事業（児童発達支援と放課後等デイサービスの多機能型施設 AIAI PLUS、認可保育園 AIAI NURSERY、小規模保育施設 AIAI MINI）、ライフケア事業（サービス付高齢者向け住宅 AIAI MAISON、住宅型有料老人ホーム AIAI HOUSE、手作りおもちゃ工房 AIAI FACTORY）、テック事業（保育の個別最適化を目指す自社開発の Child Care System（チャイルドケアシステム、以下 CCS）等の販売）としている。売上高の 9 割超を占めるチャイルドケア事業が主力である。認可保育園 AIAI NURSERY は特に千葉県において圧倒的なシェアを誇り、特色のある独自の園児向け教育プログラムが高い評価を得ている。

2. 認可保育園 AIAI NURSERY は開設後 3 ～ 4 年目から収益化

認可保育園 AIAI NURSERY の収益特性として、新規施設開設時は初期費用や採用費用などの立ち上げ費用が先行し、開設後数年間は高年齢クラス（3 歳～ 5 歳）が定員を満たさないため、低在籍数・低在籍率で赤字となる傾向にある。しかし開設後の年数経過とともに低年齢クラス（0 歳～ 2 歳）の児童が進級を重ねることにより、高年齢クラスの在籍数が増加し、在籍率も上昇して売上高、売上総利益も増加する。一般的には、開設後 3 ～ 4 年目以降になると在籍数増加・在籍率上昇によって収益化（黒字化）すると言われている。多機能型施設 AIAI PLUS の収益特性としては、認可保育園 AIAI NURSERY に比べて投資額を抑えられるという特徴がある。認可保育園 AIAI NURSERY との併設によるシナジー効果で、集客力や採用力の強化、戦略的な人員配置などにつながるメリットもある。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

3. 2023 年 3 月期第 2 四半期累計は実質的に営業赤字縮小、第 2 四半期は営業黒字に転換

2023 年 3 月期第 2 四半期累計（4 ～ 9 月）の連結業績は売上高が 5,286 百万円、営業利益が 286 百万円の赤字、経常利益が 354 百万円の赤字、親会社株主に帰属する四半期純利益が 836 百万円の赤字だった。新規施設開設関連費用の発生で営業赤字だった。新規施設開設は合計 10 施設で、期末施設数は合計 104 施設となった。営業外収益では前期計上の補助金収入が剥落の形となり、特別損失には減損損失を計上した。なお 2022 年 3 月期第 2 四半期累計（決算期変更のため対象期間は 2021 年 1 ～ 6 月）との単純比較はできないが、既存施設の収益化進展などで実質的に営業赤字が縮小した形である。また営業利益を四半期別に見ると、第 1 四半期（4 ～ 6 月）は 319 百万円の赤字、第 2 四半期（7 ～ 9 月）は 33 百万円の黒字だった。第 1 四半期は新規施設開設関連費用が先行して営業赤字だが、第 2 四半期は在籍数増加・在籍率上昇に伴って経費率が低下するとともに、一時的費用の剥落も寄与して営業黒字に転換した。

4. 2023 年 3 月期通期は営業利益予想を下方修正だが改善基調に変化なし

2023 年 3 月期通期連結業績予想（2022 年 11 月 2 日付で修正）は売上高が 10,600 百万円、営業利益が 0 百万円、経常利益が 300 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が 350 百万円の赤字としている。前回予想に対して売上高を据え置き、営業利益を 100 百万円下方修正、経常利益を 100 百万円上方修正、親会社株主に帰属する当期純利益を 470 百万円下方修正した。売上面は新規施設開設や在籍人数増加で順調だが、営業利益は施設人件費が想定を上回る見込みとなったため下方修正、経常利益は開設補助金が上回る見込みとなったため上方修正、親会社株主に帰属する当期純利益は減損損失計上と繰延税金資産取崩を踏まえて下方修正した。なお、15 ヶ月決算の 2022 年 3 月期実績との単純比較はできないが、既存施設の収益化進展や効率化などにより営業損益改善基調に変化はなく、下期のさらなる既存施設稼働率上昇や生産性向上効果などで、会社予想に上振れ余地があるだろうと弊社では見ている。

5. 中期経営計画で 2025 年 3 月期は営業利益 3 億円～ 5 億円が目標

同社は中長期的に目指す姿として、待機児童が解消に向かうなか、近年増加傾向にある障がい児への適切なケアを通じて子どもの能力開発をサポートするとともに、2030 年代にピークを迎える高齢化に向けた事業基盤整備を進め、人口問題を総合的に解決するビジネス展開を目指すとしている。そして「AIAI グループ中期経営計画 2022 ～ 2024」では、数値目標として 2025 年 3 月期売上高 120 億円～ 130 億円程度、営業利益 3 億円～ 5 億円程度を掲げている。待機児童が減少傾向の一方で障がい児が増加傾向という市場環境の変化に対応し、認可保育園 AIAI NURSERY による安定的な収益基盤を維持しつつ、成長分野である多機能型施設 AIAI PLUS の展開に段階的にシフトする方針だ。

6. 保育・療育・教育を一体的に提供する「AIAI 三育圏」で成長加速

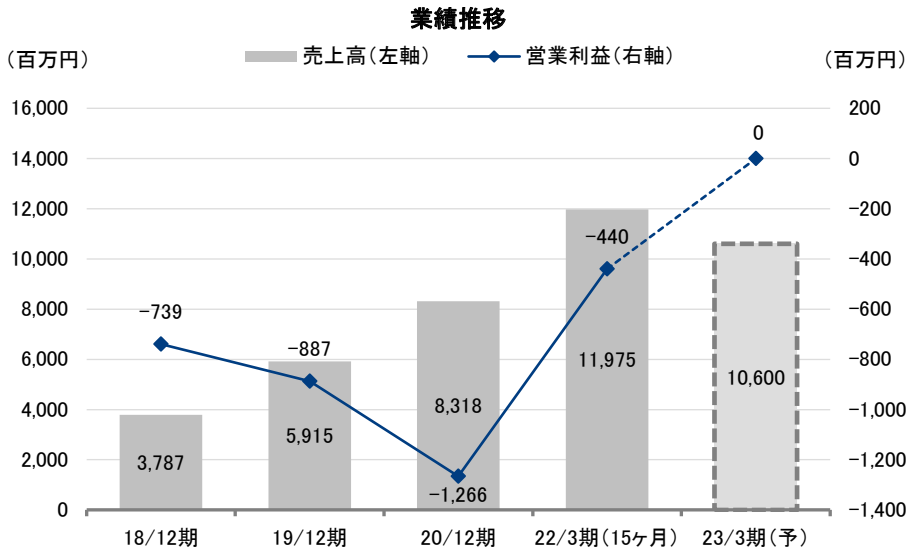
同社は収益基盤構築に向けて認可保育園 AIAI NURSERY の新規施設開設を加速してきたため、先行投資で営業損失が継続していたが、開設から 3 ～ 4 年を経過した既存施設の割合が上昇して 2023 年 3 月期第 2 四半期（7 ～ 9 月）にはチャイルドケア事業として黒字転換した。さらに事業環境の変化に対応して保育・療育・教育を一体的に提供する「AIAI 三育圏」を目指す方針だ。認可保育園 AIAI NURSERY が安定収益ステージに移行し、障がい児ケアの多機能型施設 AIAI PLUS の展開が本格化することで、成長加速が期待できると弊社では評価している。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

要約

Key Points

- 日本の人口問題を保育園中心の福祉事業によって解決する「福祉の総合企業」
- 2023 年 3 月期第 2 四半期累計は営業赤字縮小、第 2 四半期は営業黒字転換
- 2023 年 3 月期通期は営業利益予想を下方修正だが上振れ余地
- 保育・療育・教育を一体的に提供する「AIAI 三育圏」を目指して成長加速



注：20/12 期は開園準備費計上変更組替後
出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

日本の人口問題を解決する「福祉の総合企業」を目指し、保育・療育・教育を一体的に提供する「AIAI 三育圏」を展開

1. 会社概要

同社は、日本の人口問題を福祉事業によって解決する「福祉の総合企業」を目指し、未就学期の子どもに関する事業として東京・千葉・大阪を中心に保育・療育・教育を一体的に提供する「AIAI 三育圏」を展開している。

本社所在地は東京都墨田区錦糸である。グループは 2023 年 3 月期第 2 四半期末時点で、同社（持株会社）、連結子会社 3 社（AIAI Child Care（株）、AIAI Life Care（株）、（株）CHaiLD）で構成されている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2023 年 3 月期第 2 四半期末時点の資産合計は 11,269 百万円、純資産は 762 百万円、資本金は 49 百万円、自己資本比率は 6.5%、発行済株式数は 2,748,324 株（自己株式 894 株含む）である。なお、経営の透明性向上や意思決定の迅速化を目的として、2021 年 3 月 26 日開催の第 6 回定時株主総会の決議により監査等委員会設置会社に移行している。

2. 沿革

2007 年 1 月に保育・介護事業の運営を目的として東京都葛飾区新小岩に「株式会社 global bridge」を設立し、2007 年 3 月に保育事業を開始、2008 年 5 月に介護事業を開始、2011 年 7 月に保育園運営管理システム CCS を自社開発した。そして 2015 年 11 月に持株会社である「株式会社 global bridge HOLDINGS」を設立、2017 年 10 月に本社を現在地に移転、2022 年 1 月に商号を現在の AIAI グループに変更（グループ子会社の商号も変更）した。

持株会社へ移行後の M&A・グループ再編では、2015 年 12 月に global bridge を完全子会社化（現 AIAI Child Care）、global bridge から ICT 事業（現テック事業）を分離して（株）social solutions（現 CHaiLD）を設立、2018 年 7 月に（株）東京ライフケアを完全子会社化（その後 2020 年 4 月に global bridge が吸収合併）してサービス付高齢者向け住宅の運営を開始、2018 年 11 月に（株）YUAN を完全子会社化（現 AIAI Life Care）して住宅型有料老人ホームの運営を開始した。

株式関係では、2017 年 10 月に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場、2019 年 12 月に東京証券取引所マザーズに上場、2022 年 4 月の東京証券取引所の市場再編に伴って東証グロース市場に移行・上場した。なお 2022 年 4 月には経済産業省と日本健康会議より「健康経営優良法人 2022」の認定を取得している。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

沿革

年月	項目
2007年 1月	保育・介護事業の運営を目的として、東京都葛飾区新小岩に株式会社 global bridge を設立
2007年 3月	千葉県千葉市花見川区にグループ初の保育施設「あい・あい保育園 幕張園（現 AIAI NURSERY 幕張）」を開設し、チャイルドケア事業を開始
2009年 9月	東京都墨田区両国に本社を移転
2011年 7月	保育園運営管理システム「Child Care System（チャイルドケアシステム）」を自社開発
2011年10月	関西オフィスを開設（大阪府大阪市中央区本町）
2014年 4月	東京都墨田区に当社グループ初の小規模保育施設「あい・あい保育園 小村井園（現 AIAI MINI 小村井）」を開設
2014年10月	大阪府大阪市西区、生野区、浪速区、都島区、旭区、福島区に小規模保育施設「あい・あい保育園（現 AIAI MINI）」を 6 ヶ所開設
2014年11月	Child Care System の支援装置に関して、特許を取得（特許第 5648142 号）
2015年 4月	「あい・あい保育園 幕張園（現 AIAI NURSERY 幕張）」が認可保育園へと移行
2015年 6月	東京都墨田区亀沢に本社移転
2015年11月	大阪府大阪市中央区島之内に関西オフィスを移転
2015年11月	株式会社アニヴェルセル HOLDINGS からの会社分割（新設分割）により株式会社 global bridge HOLDINGS（現 AIAI グループ株式会社）を設立
2015年12月	株式会社 global bridge（現 AIAI Child Care 株式会社）の株式を取得し完全子会社化
2015年12月	株式会社 global bridge（現 AIAI Child Care 株式会社）からテック事業を会社分割（新設分割）し、株式会社 social solutions（現 株式会社 CHaiLD）を設立
2016年 1月	千葉県松戸市にグループ初の生活介護施設「にじの家 松戸（現　AIAI FACTORY 松戸）」を開設
2016年 9月	千葉県千葉市中央区にグループ初の児童発達支援施設「にじの広場 今井（現 AIAI PLUS 今井）」を開設
2017年 7月	関西オフィスを現在地（大阪府大阪市西区靭本町）に移転
2017年10月	東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場
2017年10月	本社を現在地（東京都墨田区錦糸）に移転
2018年 7月	株式会社東京ライフケア（現 AIAI Child Care 株式会社）の株式を取得し完全子会社化、サービス付き高齢者向け住宅の運営開始
2018年11月	株式会社 YUAN（現 AIAI Life Care 株式会社）の株式を取得し完全子会社化、住宅型有料老人ホームの運営開始
2019年12月	東京証券取引所マザーズ（現 グロース）に株式を上場
2020年 4月	株式会社東京ライフケアを株式会社 global bridge を存続会社として吸収合併、株式会社 global bridge の社名を株式会社 global child care（現 AIAI Child Care 株式会社）に変更
2022年 1月	商号を AIAI グループに変更（連結子会社 2 社の商号も変更）
2022年 4月	東京証券取引所の市場再編に伴って東証グロース市場に移行・上場 星槎大学大学院と包括連携協定を締結 「健康経営優良法人 2022」認定

出所：ホームページよりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

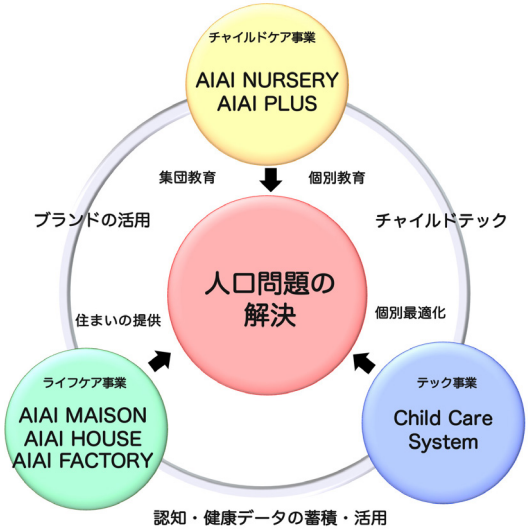
事業概要

チャイルドケア事業、ライフケア事業、テック事業を展開

1. 事業区分

事業区分（2022 年 3 月期から組替・名称変更）は、チャイルドケア事業（児童発達支援と放課後等デイサービスの多機能型施設 AIAI PLUS、認可保育園 AIAI NURSERY、小規模保育施設 AIAI MINI）、ライフケア事業（サービス付高齢者向け住宅 AIAI MAISON、住宅型有料老人ホーム AIAI HOUSE、手作りおもちゃ工房 AIAI FACTORY）、テック事業（保育の個別最適化を目指す自社開発システム CCS 等の販売）としている。

同社の事業概要



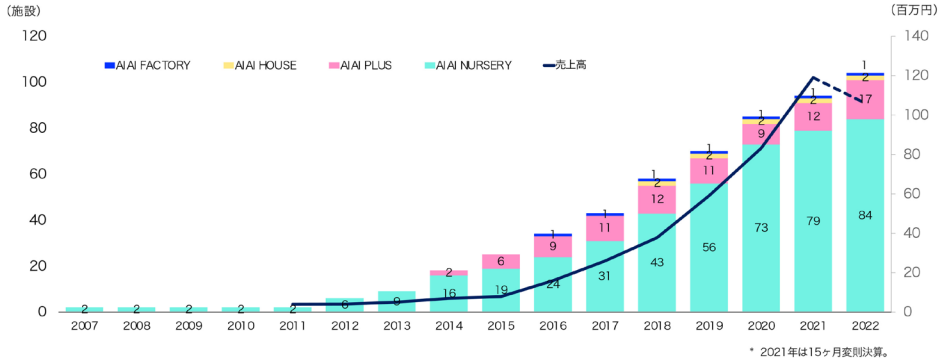
出所：「事業計画及び成長性に関する事項」より掲載

事業別売上高は、2022 年 3 月期がチャイルドケア事業 11,322 百万円（売上高構成比 94%）、ライフケア事業 487 百万円（同 4%）、テック事業 374 百万円（同 3%）、2023 年 3 月期第 2 四半期累計がチャイルドケア事業 5,001 百万円（売上高構成比 95%）、ライフケア事業 219 百万円（同 4%）、テック事業 121 百万円（同 2%）だった。売上高の 9 割超を占めるチャイルドケア事業が主力である。

事業エリアとしては東京 23 区・千葉県・大阪府を中心に展開している。2023 年 3 月期は新たに AIAI NURSERY 5 施設、AIAI PLUS 5 施設を開設し、2023 年 3 月期第 2 四半期末時点の施設数は AIAI NURSERY（AIAI MINI を含む）84 施設、AIAI PLUS 17 施設、AIAI MAISON/AIAI HOUSE 2 施設、AIAI FACTORY 1 施設、合計 104 施設となっている。認可保育園経営数は業界 6 位規模である。施設数の増加に伴って売上高も増加基調である。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

売上高と施設数の推移



出所：「2023 年 3 月期　第 2 四半期決算の概要」より掲載

チャイルドケア事業は多機能型施設 AIAI PLUS、認可保育園 AIAI NURSERY を展開

2. チャイルドケア事業

チャイルドケア事業（子会社 AIAI Child Care）は、障がい児ケアの多機能型施設 AIAI PLUS（児童発達支援、放課後等デイサービス、及び保育所等訪問支援）、認可保育園 AIAI NURSERY 及び小規模保育施設 AIAI MINI を運営している。

多機能型施設 AIAI PLUS は、発達に遅れのある未就学児（小学校入学前の児童）を対象として、日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの児童発達支援のほか、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援を提供する施設である。1 回 90 分コースのプログラム（運動プログラム、思考プログラム等）に週 2 回以上取り組むことで、適切な行動をとるための感覚統合を育成し、発達をサポートする。児童の発達支援において多様化するニーズに応えるため、発達に関する専門家が個別にサービスを提供している。収益は、国民健康保険団体連合会（国保連）に障害福祉サービス費を請求するほか、自費負担サービス料を利用者に請求している。

認可保育園 AIAI NURSERY は、児童福祉法に基づいた児童福祉施設で、面積や保育士等職員数など国が定めた設置基準を満たし、都道府県知事等に認可された施設である。国及び自治体が負担する施設型給付（園児や保育士に関する補助金、施設の賃借に関する補助金等）を受けて施設を運営する。小規模保育施設 AIAI MINI は、子ども・子育て支援制度によって新設された保育施設で、19 名以下の定員かつ 0 歳から 2 歳までの子どもを対象として市町村の認可を受けた施設である。利用者からの保育料及び自治体からの地域型保育給付を受けて施設を運営する。

チャイルドケア事業の特徴･強みとしては、参入障壁の高い認可保育園に特化していること、東京 23 区･千葉県･大阪府に集中したドミナント戦略によって効率よく展開していることなどがある。この結果、特に千葉県においては圧倒的なシェアを誇り、千葉県内における施設用土地・建物賃貸情報を得やすくなり、新卒保育士の採用でも有利な状況となっている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

特色のある独自の園児向け教育プログラムも高い評価を得ている。認可保育園 AIAI NURSERY は、単に子どもを預かるだけの保育園ではなく、同社は大型遊具「AINI」及び雨天対応大型遊具「AINI BOX」（子どもの運動能力を伸ばす総合アスレチック）を設置しているほか、各施設に専用の学習室を設けて子どもの数量・図形・文字などに関わる感覚を豊かにするプログラムを実施するなど、「子どもの育つ保育園」として就学前能動的学習の充実を図っている。多機能型施設 AIAI PLUS では 2021 年 4 月にサービス内容をリニューアルし、学習と運動を支援する「プログラムの専門家」として新たな発達支援プログラムをスタートさせた。なお雨天対応大型遊具「AINI BOX」は 2021 年 8 月に第 15 回キッズデザイン賞を受賞している。

ライフケア事業はサービス付高齢者向け住宅 AIAI MAISON、住宅型有料老人ホーム AIAI HOUSE を展開

3. ライフケア事業

ライフケア事業（子会社 AIAI Life Care）は、東京都でサービス付高齢者向け住宅 AIAI MAISON 及び大阪府で住宅型有料老人ホーム AIAI HOUSE を運営している。生活介護施設の手作りおもちゃ工房 AIAI FACTORY は、生活介護を必要とする利用者に合わせた玩具の制作活動を提供する施設である。

サービス付高齢者向け住宅 AIAI MAISON は、高齢者単身又は高齢者夫婦（主に 65 歳以上）が安心して生活できる環境を整えた賃貸物件の提供を行うとともに、訪問介護等のサービスを提供する施設である。また、住宅型有料老人ホーム AIAI HOUSE は、生活支援等のサービスが付いた高齢者（主に 65 歳以上）向けの居住施設である。介護が必要となった場合、入居者自身の選択によって、地域の訪問介護等の介護サービスを利用しながら、老人ホームでの生活を継続できる。なお、現状は M&A を活用しながら業態を作り込んでいる段階のため施設数に増減はないが、ベッドにセンサーを導入して健康管理を行うなど ICT の活用も推進している。

テック事業は自社開発の保育園運営支援システム CCS を拡販

4. テック事業

テック事業（子会社 CHaiLD）は、自らの認可保育園運営の経験を生かして 2011 年 7 月に自社開発した保育園運営支援システム CCS など、保育の個別最適化を目指し、保育施設の業務効率化を推進するためのソリューションを全国の保育事業者向けに提供している。自らの認可保育園運営の経験で得られた豊富なデータやノウハウをベースにしていることが強みである。

保育士の書類作成業務など保育施設の運営に係る事務業務時間を削減し、子ども一人ひとりと関わる時間、個々の発達状況や健康状態の把握などの時間を増やすことで、保育の質の向上に貢献することを目的としている。効率化によって保育の質向上を実現することで、利用者には「適切な保育」を提供し、保育士には「働きやすさ」を提供することが可能になる。さらに、保育士の手書きによる書類作成業務の負担を軽減できることで、保育士の離職率低下や保育士の採用コスト抑制などのメリットも得られる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

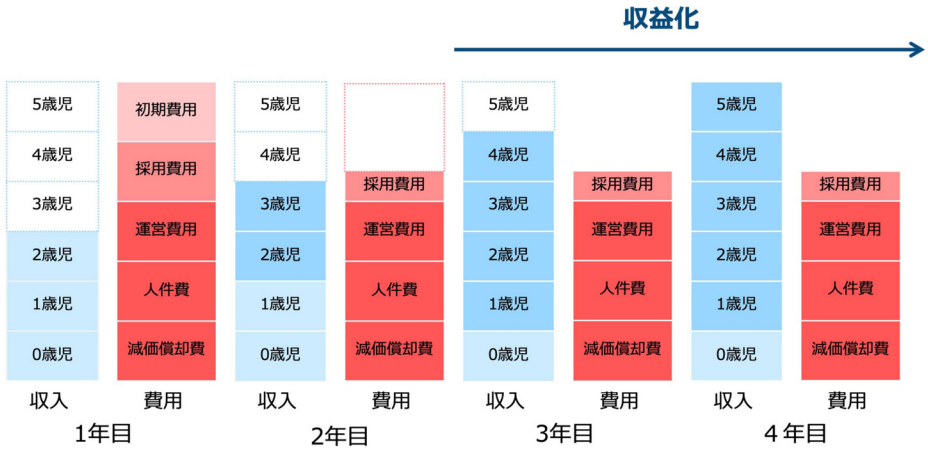
なお保育園運営支援システムの提供サービスには、業務効率化を支援する総合業務支援システム CCS、園児の午睡チェックセンサー CCS SENSOR、保護者への写真・動画販売の CCS MEMORU、保育園と保護者間をつなぐ家庭向け連絡帳アプリなどがある。例えば CCS はサブスクリプション形式（月額料金 2 万円前後）で提供し、保育施設運営における事務作業を簡素化・効率化する。さらに、子どもの睡眠中の温度を解析した発熱予測機能を 2021 年 5 月にリリースし、2021 年 11 月には CCS SENSOR・発熱予測が BabyTech® Award Japan 2021 健康管理部門で優秀賞を受賞した。

AIAI NURSERY は開設後 3 ～ 4 年目から収益化

5. 収益特性

認可保育園 AIAI NURSERY の収益特性として、新規施設開設時は初期費用や採用費用などの立ち上げ費用が先行し、開設後数年間は高年齢クラス（3 歳～ 5 歳）が定員を満たさないため、低在籍数・低在籍率で赤字となる傾向にある。しかし開設後の年数経過とともに低年齢クラス（0 歳～ 2 歳）の児童が進級を重ねることにより、高年齢クラスの在籍数が増加し、在籍率も上昇して売上高、売上総利益も増加する。一般的には、開設後 3 ～ 4 年目以降になると在籍数増加・在籍率上昇によって収益化（黒字化）すると言われている。

認可保育施設の収益化までのイメージ



出所：「事業計画及び成長性に関する事項」より掲載

なお四半期別に見ると、認可保育園は 4 月 1 日オープンが原則のため、オープン前後の 1-3 月期及び 4-6 月期に新規施設開設関連費用が増加して経費率が上昇するが、その後 7-9 月期及び 10-12 月期にかけては在籍数増加や在籍率上昇に伴って経費率が低下する。また、各自治体からの設備補助金収入については、収入額の増減や計上時期のズレなどで収益変動要因となることがある。

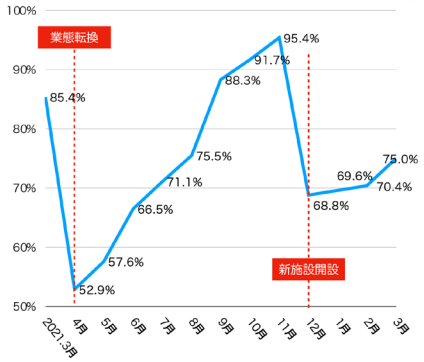
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

同社はこれまで、収益基盤構築に向けて積極開設を推進してきたため戦略的に費用が先行して営業赤字が継続していたが、今後は新規開園ペースが落ち着いてくるとともに既存施設の収益化が進展し、収益化した既存施設の比率上昇により全体として安定的な利益を確保する見込みとしている。なお開園準備費について従来は売上原価に計上していたが、費用負担の実態を明確にして損益区分をより適正にするため、2022 年 3 月期から営業外費用に計上する方法に変更した。

また、多機能型施設 AIAI PLUS の収益特性としては、認可保育園 AIAI NURSERY と同じ建物で開設できるケースもあり、認可保育園 AIAI NURSERY に比べて投資額を抑えられるという特徴がある。認可保育園 AIAI NURSERY との併設によるシナジー効果で、集客力や採用力の強化、戦略的な人員配置などにつながるメリットもある。さらに、認可保育園は 4 月 1 日オープンを原則とするが、多機能型施設はオープン時期を自由に設定できるという柔軟性もある。なお、全施設合計の平均稼働率は新規施設開設が一時的な低下要因となるが、施設開設後の受入児童数増加に伴って全体の平均稼働率も上昇基調となる。既存施設の稼働率は高水準で推移している。

投資対効果の高い業態の展開（AIAI PLUS）

稼働率の推移



出所：「事業計画及び成長性に関する事項」より掲載

施設の収支イメージ（併設施設：３年目）

（百万円）

	AIAI NURSERY	AIAI PLUS
売上高	88	44
費用	75	29
売上高総利益	13	14
売上高総利益率	15%	30%

* 千葉県内の認可保育・多機能型併設施設を想定
* ３年目に想定の園児数が獲得できた場合の収支モデル
* 単位未満四捨五入

ドミナント戦略や ICT 戦略で競合優位性

6. リスク要因

保育・介護分野における一般的なリスク要因としては、利用者の減少、国や自治体による政策変更、関連法規制や許認可、施設における事故や感染症、保育士の確保難、競合激化などが挙げられる。

保育分野においては、女性の就業率上昇に伴う保育園利用ニーズの高まり、政府による「新子育て安心プラン」や「こども家庭庁創設」などの後押しがあるものの、一方では待機児童問題の解消が進み、今後は利用者減少によって競争激化や採算性低下も想定されている。このリスク要因に対して同社は、千葉県を中心とするドミナント戦略などを推進して競合優位性を維持している。さらに今後は、待機児童が減少傾向の一方で障がい児が増加傾向という市場環境の変化に対応して、認可保育園 AIAI NURSERY の新規開設を抑制し、多機能型施設 AIAI PLUS の新設にシフトしていく方針としている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

業績動向

2023 年 3 月期第 2 四半期累計は実質的に営業赤字縮小

1. 2023 年 3 月期第 2 四半期累計連結業績の概要

2023 年 3 月期第 2 四半期累計（4 ～ 9 月）の連結業績は、売上高が 5,286 百万円、営業利益が 286 百万円の赤字、経常利益が 354 百万円の赤字、親会社株主に帰属する四半期純利益が 836 百万円の赤字だった。チャイルドケア事業における期首の保育士採用や新規施設開設関連費用の発生で営業赤字だった。新規施設開設は認可保育園 AIAI NURSERY が 5 施設（東京都 3 施設、千葉県 2 施設）、多機能型施設 AIAI PLUS が 5 施設（千葉県 5 施設）、合計 10 施設で、期末施設数は認可保育園 AIAI NURSERY が 84 施設、多機能型施設 AIAI PLUS が 17 施設、ライフケア事業が 3 施設、グループ合計が 104 施設となった。営業外収益では前期計上の補助金収入 561 百万円が剥落の形となった。特別損失には減損損失 377 百万円（子会社 CHaiLD におけるソフトウェア資産に係る減損損失等）を計上した。

2023 年 3 月期第 2 四半期累計連結業績の概要

（単位：百万円）

	22/3 期 2Q 累計（1 ～ 6 月）	23/3 期 2Q 累計（4 ～ 9 月）
売上高	4,621	5,286
売上総利益	391	384
販管費	766	671
営業利益	-375	-286
営業外収益	567	16
営業外費用	73	84
経常利益	118	-354
親会社株主に帰属する四半期純利益	62	-836

注：22/3 期は 15 ヶ月決算、23/3 期は 12 ヶ月決算のため増減率非記載
出所：決算短信よりフィスコ作成

なお 2022 年 3 月期第 2 四半期累計（2022 年 3 月期は決算期変更で 15 ヶ月決算のため第 2 四半期累計の対象期間は 2021 年 1 ～ 6 月、売上高 4,621 百万円、営業利益 375 百万円の赤字、経常利益 118 百万円の黒字、親会社株主に帰属する四半期純利益 62 百万円の黒字）との単純比較はできないが、既存施設の収益化進展などで実質的に営業赤字が縮小した形である。

また四半期別に見ると、第 1 四半期（4 ～ 6 月）は売上高が 2,599 百万円で営業利益が 319 百万円の赤字、第 2 四半期（7 ～ 9 月）は売上高が 2,677 百万円で営業利益が 33 百万円の黒字だった。第 1 四半期は新規施設開設関連費用が先行して営業赤字だが、第 2 四半期は在籍数増加・在籍率上昇に伴って経費率が低下するとともに、一時的費用の剥落も寄与して営業黒字に転換した。売上原価率で見ると、第 1 四半期の 98.5% から第 2 四半期は 87.1% に低下、販管費比率は第 1 四半期の 13.7% から第 2 四半期は 11.7% に低下した。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

業績動向

四半期会計期間推移

出所：「2023 年 3 月期　第 2 四半期決算の概要」より掲載

2. セグメント別の動向

セグメント別に見ると、チャイルドケア事業は売上高が 5,001 百万円でセグメント利益（全社費用等調整前営業利益）が 59 百万円の赤字、ライフケア事業は売上高が 219 百万円で利益が 9 百万円の赤字、テック事業は売上高が 121 百万円で利益が 40 百万円の赤字だった。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2023 年 3 月期第 2 四半期累計セグメント別動向

（単位：百万円）

	22/3 期 2Q 累計（1 ～ 6 月）	23/3 期 2Q 累計（4 ～ 9 月）
売上高		
チャイルドケア事業	4,357	5,001
ライフケア事業	196	219
テック事業	133	121
その他	0	3
合計	4,688	5,346
調整額	-66	-60
連結売上高	4,621	5,286
セグメント利益		
チャイルドケア事業	-146	-59
ライフケア事業	-3	-9
テック事業	-45	-40
その他	0	3
合計	-195	-105
調整額	-180	-180
連結営業利益	-375	-286

注：22/3 期から新セグメント
出所：決算短信よりフィスコ作成

チャイルドケア事業は、新規施設開設関連費用が先行して営業赤字だが、新規施設開設や既存施設の在籍数増加・在籍率上昇により増収基調である。なおチャイルドケア事業の認可保育園 AIAI NURSERY の 2022 年 9 月末時点の在籍数は 4,469 人、合計充足率は 93% である。充足率は 4 月の新規施設開園に伴って一時的に低下するが、その後の入園に伴って上昇基調となる。また開設後 3 年以上を経過した施設の割合が高まり、高年齢クラス（3 歳～ 5 歳）の充足率も上昇している。多機能型施設 AIAI PLUS の平均稼働率も同様に、新規開設が集中する 4 ～ 5 月に一時的に低下するが、その後は上昇基調となる。ライフケア事業は既存施設の稼働が高水準に推移しているが、採用費等の影響で赤字が継続した。テック事業は期中の売上の伸びが限定的となり、先行投資も影響して赤字が継続した。

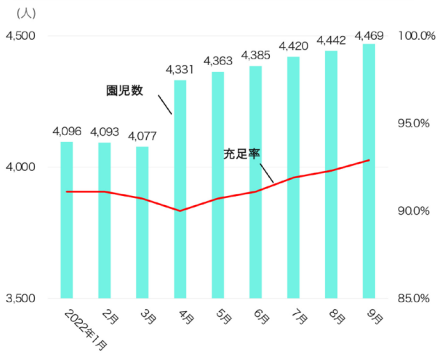
AIAI NURSERY 園児数及び充足率の推移

園児数の状況

	2022年9月 在籍数(人)	充足率
0歳児	438	99%
1歳児	828	101%
2歳児	894	99%
3歳児	850	93%
4歳児	796	91%
5歳児	663	78%
合　計	4,469	93%

* 小数点以下四捨五入

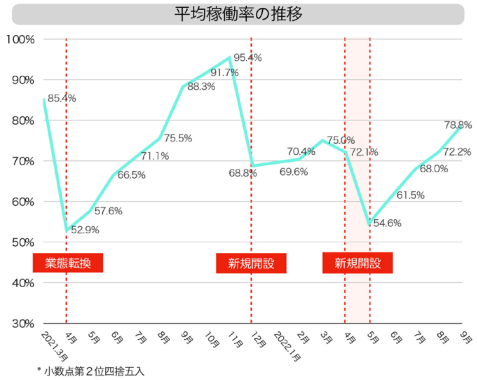
園児数及び充足率の推移



出所：「2023 年 3 月期　第 2 四半期決算の概要」より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

AIAI PLUS 利用状況の推移



出所：「2023 年 3 月期　第 2 四半期決算の概要」より掲載

3. 財務の状況

財務面で見ると、2023 年 3 月期第 2 四半期末の資産合計は 2022 年 3 月期末比 796 百万円減少して 11,269 百万円となった。有形固定資産が 354 百万円減少、無形固定資産が 298 百万円減少した。負債合計は 30 百万円増加して 10,506 百万円となった。有利子負債（長期借入金）残高は 163 百万円増加して 8,673 百万円となった。純資産合計は 827 百万円減少して 762 百万円となった。四半期純損失計上により利益剰余金が減少した。この結果、自己資本比率は 6.4 ポイント低下して 6.5% となった。

先行投資で純損失が継続し、有利子負債も増加して自己資本比率が低水準だが、営業活動によるキャッシュ・フローは継続してプラスを維持している。中期的には利益積み上げと有利子負債削減によって財務基盤を強固にすることが望まれるが、現在は成長過程のため特に大きな課題とは言えないだろう。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

主要財務指標

（単位：百万円）

項目	19/12 期	20/12 期	22/3 期（15 ヶ月）	23/3 期 2Q 累計
売上高	5,915	8,318	11,975	5,286
売上原価	5,480	7,889	10,557	4,901
売上総利益	434	428	1,417	384
売上総利益率（%）	7.4	5.2	11.8	7.3
販管費	1,322	1,695	1,857	671
販管費率（%）	22.4	20.4	15.5	12.7
営業利益	-887	-1,266	-440	-286
営業利益率（%）	-	-	-	-
営業外収益	1,016	1,794	1,110	16
営業外費用	123	250	209	84
経常利益	5	276	461	-354
経常利益率（%）	0.1	3.3	3.9	-
特別利益	-	4	0	2
特別損失	4	1	329	475
税金等調整前当期純利益	0	279	132	-827
法人税等合計	32	129	16	9
親会社株主に帰属する当期純利益	-31	150	116	-836
当期純利益率（%）	-	1.8	1.0	-
包括利益	-39	149	118	-835
資産合計	7,777	10,498	12,066	11,269
（流動資産）	1,821	2,183	2,996	2,942
（固定資産）	5,945	8,308	9,067	8,326
負債合計	6,815	9,066	10,476	10,506
（流動負債）	1,663	2,192	2,015	1,987
（固定負債）	5,152	6,873	8,460	8,519
純資産合計	961	1,431	1,590	762
（株主資本）	913	1,397	1,564	735
（資本金）	176	329	45	49
自己株式除く期末発行済株式総数（株）	2,470,300	2,661,335	2,737,080	2,747,430
1 株当たり当期純利益（円）	-13.39	57.51	42.98	-
1 株当たり純資産額（円）	366.82	521.84	596.17	-
1 株当たり配当額（円）	0	0	0	0
自己資本比率（%）	11.7	13.2	12.9	6.5
自己資本当期純利益率（%）	-	10.9	7.9	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	287	385	595	849
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,905	-2,924	-1,711	-207
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,350	2,206	1,247	161
現金及び現金同等物の期末残高	1,159	817	948	1,752

注：20/12 期は開園準備費計上変更組替後
出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

今後の見通し

2023 年 3 月期通期予想を修正

● 2023 年 3 月期通期連結業績予想の概要

2023 年 3 月期通期連結業績（12 ヶ月決算）予想は、2022 年 11 月 2 日付で修正し、売上高が 10,600 百万円、営業利益が 0 百万円、経常利益が 300 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が 350 百万円の赤字としている。

2023 年 3 月期通期連結業績予想の概要

（単位：百万円）

	22/3 期（15 ヶ月）	23/3 期（12 ヶ月）予想	
		期初予想	修正予想
売上高	11,975	10,600	10,600
営業利益	-440	100	0
経常利益	461	200	300
親会社株主に帰属する当期純利益	116	120	-350

注 1：22/3 期は 15 ヶ月決算、23/3 期は 12 ヶ月決算のため増減率非記載
注 2：修正予想は 2022 年 11 月 2 日付修正値
出所：決算短信よりフィスコ作成

前回予想（2022 年 5 月 11 日付）に対して、売上高を据え置き、営業利益を 100 百万円下方修正、経常利益を 100 百万円上方修正、親会社株主に帰属する当期純利益を 470 百万円下方修正した。売上面は新規施設開設や在籍人数増加で順調だが、営業利益は施設職員配置適正化の遅れなどで施設人件費が想定を 6% 程度上回る見込みとなったため下方修正、経常利益は認可保育園の新規開設数が想定を上回ったことに伴って開設補助金が想定を 50% 程度上回る見込みとなったため上方修正、親会社株主に帰属する当期純利益は減損損失計上と繰延税金資産取崩を踏まえて下方修正した。

なお、15 ヶ月決算の 2022 年 3 月期実績（売上高 11,975 百万円、営業利益 440 百万円の赤字、経常利益 461 百万円の黒字、親会社株主に帰属する当期純利益 116 百万円の黒字）との単純比較はできないが、既存施設の収益化進展や効率化などにより営業損益改善基調に変化はなく、下期のさらなる既存施設稼働率上昇や生産性向上効果などで、会社予想に上振れ余地があるだろうと弊社では見ている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

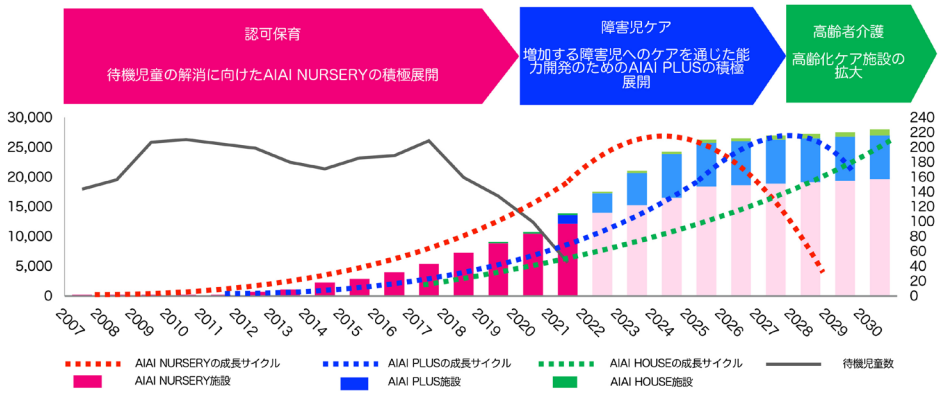
成長戦略

人口問題を総合的に解決するビジネス展開を目指す

1. 中期経営計画

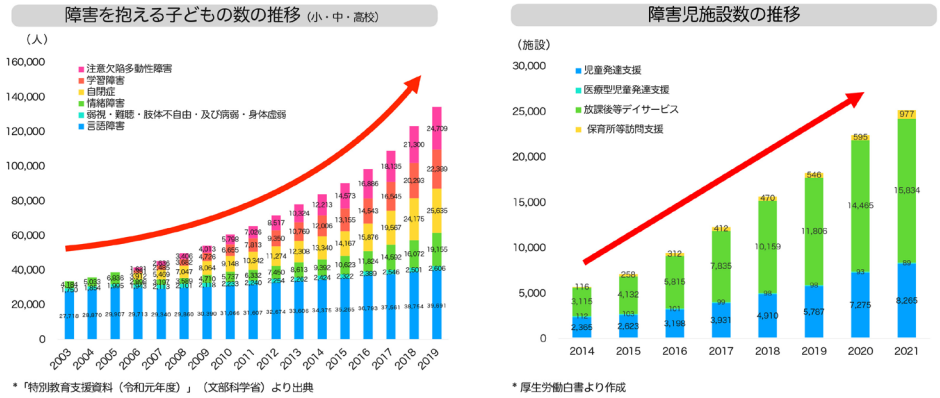
同社は中長期的に目指す姿として、待機児童が解消に向かうなか、近年増加傾向にある障がい児への適切なケアを通じて子どもの能力開発をサポートするとともに、2030 年代にピークを迎える高齢化に向けた事業基盤整備を進め、人口問題を総合的に解決するビジネス展開を目指すとしている。

同社の中長期的に目指す姿



出所：「事業計画及び成長性に関する事項」より掲載

AIAI PLUS の事業環境



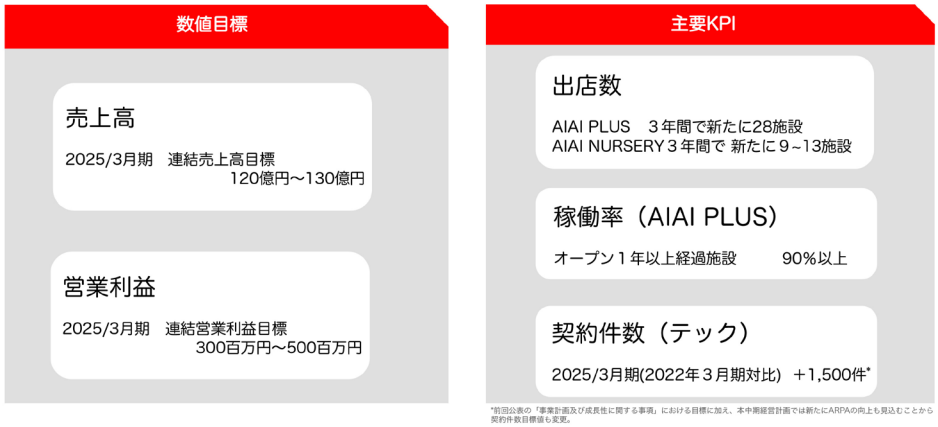
＊「特別教育支援資料（令和元年度）」（文部科学省）より出典
＊厚生労働白書より作成

出所：「事業計画及び成長性に関する事項」より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

そして 2022 年 5 月に策定した「AIAI グループ中期経営計画 2022 ～ 2024」では、数値目標として 2025 年 3 月期売上高 120 億円～ 130 億円程度、営業利益 3 億円～ 5 億円程度を掲げている。主要 KPI の目標として新規施設開設は、障がい児ケアの多機能型施設 AIAI PLUS が 3 年間で新たに 28 施設（投資予定額 800 百万円程度）、認可保育園 AIAI NURSERY は高い投資対効果が見込める地域に絞って 3 年間で新たに 9 ～ 13 施設（投資予定額 1,550 百万円程度）としている。また多機能型施設 AIAI PLUS の稼働率はオープン 1 年以上経過した施設で 90% 以上を目指す。待機児童が減少傾向の一方で障がい児が増加傾向という市場環境の変化に対応し、認可保育園 AIAI NURSERY による安定的な収益基盤を維持しつつ、成長分野である多機能型施設 AIAI PLUS の展開に段階的にシフトする方針だ。テック事業は保育プロダクトの継続的なブラッシュアップ（投資予定額 150 百万円程度）を実行し、契約件数は 2022 年 3 月期比で 1,500 件の増加を目指すとしている。

数値目標、主要 KPI



出所：「事業計画及び成長性に関する事項」より掲載

基本戦略として、多機能型施設 AIAI PLUS は増加傾向にある障がい児への適切なケアを通じた能力開発、認可保育園 AIAI NURSERY はインクルーシブ保育に向けた多機能型施設 AIAI PLUS との連携及び幼児教育プログラムの充実、テック事業はプロダクトを通じた個別最適な子どものケアの実現、AIAI MAISON/AIAI HOUSE は 2030 年代介護本格展開に向けた基盤整備を推進する。

アクションプランとして、多機能型施設 AIAI PLUS は、認可保育園 AIAI NURSERY の物件開発ノウハウを活用して投資対効果が期待できる地域への積極的な新規施設開設を進め、認可保育園 AIAI NURSERY と同一または近隣の市区内に開設するドミナント戦略により、認可保育園 AIAI NURSERY との集客、資格者の戦略的な人材配置、採用の面での事業間シナジーの発揮を目指す。そして稼働後早期の高稼働率実現を目指す。

認可保育園 AIAI NURSERY は、高い投資対効果が見込めるエリアに絞って毎年 2 ～ 4 施設の開園を継続し、安定的な収益基盤を維持する。待機児童が減少する局面でも、幼児教育プログラムの充実や優秀な人材の育成により、差別化戦略を推進して高稼働率の維持を目指す。また、多様なキャリアパスにより、保育士の離職率低減も図る方針だ。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

テック事業は、当面は先行投資を継続し、契約件数増加や顧客単価（ARPA）の上昇により、2025 年 3 月期～2026 年 3 月期に黒字化を目指すとしている。また、他企業との連携も推進して新たな価値の創出を図る方針だ。2022 年 1 月～ 3 月には、CCS 及び園児の午睡チェックセンサー CCS SENSOR を活用して、良質な睡眠環境の確保や適切なケアに関してユニ・チャーム (株) と共同研究を行った。

ライフケア事業（AIAI MAISON/AIAI HOUSE）は、2030 年代の介護人口比率ピークに照準を合わせ、2026 年以降の介護事業の本格展開に備えてサービス／ビジネスモデルの整備を進める。高付加価値サービスの提供を通じて高い収益性の実現を目指す。

財務・資本戦略としては、自己資本充実に向けて、資産の流動化（流動化が可能な固定資産や有価証券の保有見直し）や、株式市場からの調達も含めた多様な資本調達の検討を進める。なお 2023 年 3 月期第 2 四半期末の自己資本比率は 6.5% に低下したが、営業活動によるキャッシュ・フローは継続してプラスを維持しており、当面の新規施設開設費用は金融機関からの借入で賄える見込みとしている。

人事戦略としては、施設・オフィスのすべての社員が働きやすい環境整備の促進（健康経営の推進、ライフスタイルにあわせた多様な働き方の実現など）、及び優秀な人材を育成する体制の整備（ライセンス制度や教育修士制度による保育士のキャリアアップ支援、母店制度による母店施設長から一般施設長へのマネジメント支援）を推進する。なお 2022 年 4 月には経済産業省と日本健康会議より「健康経営優良法人 2022」の認定を取得した。

2. 3 年間で総額 2,500 百万円の投資計画

将来に向けた持続的な成長と事業規模の拡大に向けて、中期経営計画 3 年間で総額 2,500 百万円程度の投資を見込んでいる。内訳は、認可保育園 AIAI NURSERY の安定的な出店（2025 年 3 月期までに新たに 9 ～ 13 施設開設）で 2025 年 3 月期までに 1,550 百万円程度、多機能型施設 AIAI PLUS の積極展開（2025 年 3 月期までに新たに 28 施設開設）で 2025 年 3 月期までに 800 百万円程度、テック事業の保育 ICT プロダクトへの投資で 2025 年 3 月期までに新規機能開発投資 150 百万円程度としている。

成長に向けた投資

出所：「事業計画及び成長性に関する事項」より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

AIAI NURSERY が安定収益ステージに移行

3. AIAI NURSERY が安定収益ステージに移行、AIAI PLUS の展開が本格化して成長加速

同社は収益基盤構築に向けて認可保育園 AIAI NURSERY の新規施設開設を加速してきたため、先行投資で営業損失が継続していたが、開設から 3 ～ 4 年を経過した既存施設の割合が上昇して 2023 年 3 月期第 2 四半期（7 ～ 9 月）にはチャイルドケア事業として黒字転換した。さらに事業環境の変化に対応して保育・療育・教育を一体的に提供する「AIAI 三育圏」を目指す方針だ。認可保育園 AIAI NURSERY が安定収益ステージに移行し、障がい児ケアの多機能型施設 AIAI PLUS の展開が本格化することで、成長加速が期待できると弊社では評価している。

株主還元策

現在は成長過程のため投資や財務体質改善を優先

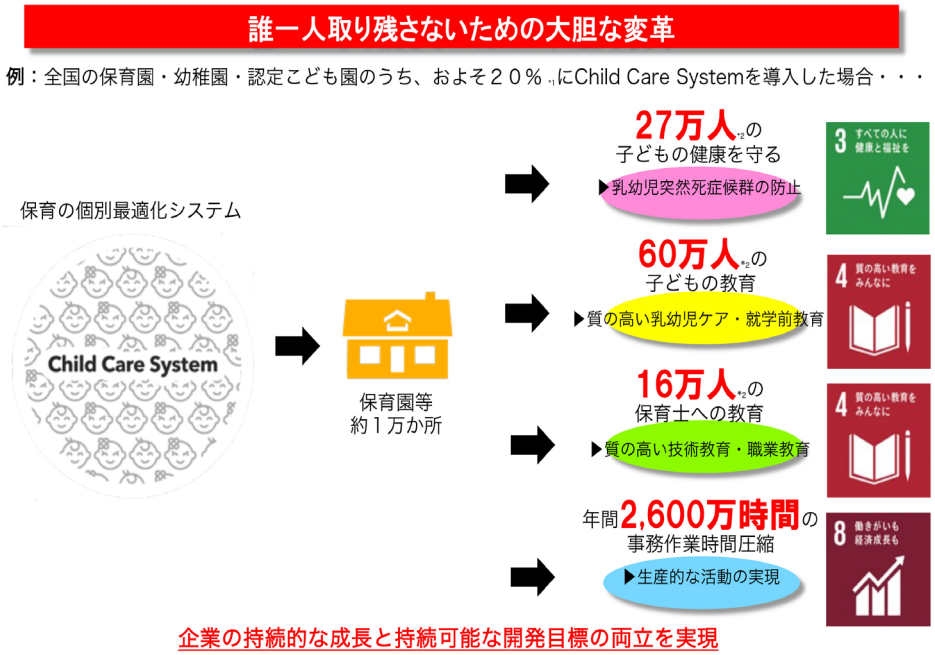
株主に対する利益還元については経営上の重要施策の 1 つとして認識しているが、現在は成長過程にあり、事業拡大に向けた積極的な設備投資や財務体質の強化を行うことが、株主に対する最大の利益還元につながると考えている。このため創業以来配当を実施しておらず、当面はこの方針を継続するとしている。将来的には、各事業年度の経営成績や財政状態を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針だが、現時点において配当実施の可能性及び実施時期等については未定としている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

■ESG 経営・SDGs への取り組み

ESG 経営・SDGs への取り組みも強化する方針だ。同社は「人口問題の解決」を事業ミッションに掲げている。そして「誰一人取り残さない大胆な変革」の SDGs の理念のもと、保育園運営支援システム CCS を活用し、事業を通じて乳幼児突然死症候群の防止や質の高い未就学教育の実施、保育士の技術教育や職業教育の実施のほか、業務効率化を推進することで生産的な活動の実現を目指すとしている。

SDGs の達成に向けて　誰一人取り残さないための大胆な変革



*1 全国の保育園・幼稚園・認定こども園約５万６千か所
*2 １施設あたり保育者等数を16名、0～２歳児数を27名、定員数を60名と仮定した場合

出所：決算説明会資料より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■
〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3
株式会社フィスコ
電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）
メールアドレス：support@fisco.co.jp